



JALグループ 平成26年3月期第2四半期 連結業績

2013年10月31日
第13147号

JALグループは、本日、平成26年3月期第2四半期 連結業績(平成25年4月1日～9月30日)について取りまとめました。詳細につきましては、別紙「平成26年3月期 第2四半期決算短信(連結)」をご参照ください。

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな回復傾向にある一方で、海外景気の下振れにより、国内景気が下押しされる傾向が見られました。

当社はこのような経済状況のもと、2013年4月30日に発表しました「JALグループ中期経営計画ローリングプラン2013」で掲げた目標を達成すべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第2四半期におけるグループ連結売上高(営業収益)は6,593億円(前年同期比4.0%増加)、営業費用は5,634億円(前年同期比7.9%増加)となり、営業利益は958億円(前年同期比14.6%減少)、経常利益は901億円(前年同期比18.8%減少)、四半期純利益は819億円(前年同期比17.8%減少)となりました。

1. JALグループ連結業績 (4～9月)

(単位:億円)

	平成25年3月期 第2四半期決算	平成26年3月期 第2四半期決算	増減	前年同期比
グループ連結売上高	6,342	6,593	+250	104.0%
(国際旅客)	(2,103)	(2,222)	(+118)	(105.7%)
(国内旅客)	(2,504)	(2,517)	(+12)	(100.5%)
(国際・国内貨物)	(379)	(389)	(+10)	(102.7%)
(その他)	(1,355)	(1,464)	(+109)	(108.1%)
営業費用	5,220	5,634	+414	107.9%
営業利益	1,121	958	▲163	85.4%
(営業利益率)	(17.7%)	(14.5%)	(▲3.2)	-
経常利益	1,110	901	▲208	81.2%
四半期純利益	997	819	▲177	82.2%

* 億円未満切り捨て



2. 連結業績の概要

(国際線旅客)

- 国際線旅客においては、ボーイング 787-8 型機によるネットワークの拡大を図るとともに、新シートの導入促進による商品・サービスの向上に努めました。
- 路線運営面では、2013 年 6 月 1 日より成田=ボストン線、成田=サンディエゴ線、羽田=北京線、成田/羽田=シンガポール線でボーイング 787-8 型機によるデリー運航を再開しました。また、2013 年 7 月 1 日には成田=ヘルシンキ線を新規開設し 7 月 12 日からは成田=デリー線、9 月 1 日からは成田=モスクワ線、羽田=サンフランシスコ線にも同型機を投入しています。需要変動に柔軟に対応するため、成田=北京線を一時的に減便し収支改善を図った一方で、需要の旺盛な成田=ホノルル線(JL782/JL781 便)、中部=ホノルル線、関西=ホノルル線を大型化しました。
- 営業面では、7 月のヘルシンキ線開設にあたり、ヘルシンキでの乗継便を活かした期間限定運賃を販売し、認知および利用向上に努めました。また、夏季繁忙期の業務渡航需要の低減を見越し、日本発欧州あるいはアジア方面行きのビジネスクラスにおいて期間限定運賃を設定し、搭乗率向上を図りました。
- 商品面では、全クラスで居住性・機能性を大きく進化させたボーイング 777-300ER 型機「SKY SUITE 777(スカイスイート 777)」を、すでに導入済みの成田=ロンドン線、成田=ニューヨーク線に加え、2013 年 7 月からは成田=パリ線にも展開しました。また、ボーイング 767-300ER 型機においても、ビジネスクラスには全席通路アクセス可能なフルフラット型座席を、エコノミークラスには足元スペースを最大約 10cm 拡大した「スカイワイダー」を導入します。2013 年 12 月より成田=バンクーバー線、2014 年 1 月より成田=クアラルンプール線を初めとして、長距離東南アジア線、ホノルル線に順次展開していきます。機内食においては 2013 年 9 月 1 日から日本発ホノルル線のメニューを一新し、ビジネスクラスでは欧州線で展開中の「BEDD for Resort by 山田チカラ」を、エコノミークラスでは話題のレストラン、「俺のイタリアン」、「俺のフレンチ」とのコラボレーションメニュー「俺の機内食 for Resort」を提供しています。
- 以上の結果、当第 2 四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比 4.4%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比 4.5%の増加、有償座席利用率(L/F)は 76.3%(前年同期比 0.1 ポイント上昇)、国際旅客収入は 2,222 億円(前年同期比 5.7%増加)となりました。

(国内線旅客)

- 国内線旅客においては、需給適合による収益性の向上を図るとともに、需要喚起策を実施しました。
- 路線運営面では、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な国内線ネットワークの拡充を図りました。羽田空港発着路線では増便を実施するとともに、国際線との乗継便として羽田=中部線を新規開設しました。伊丹空港の発着路線では伊丹=松山線、伊丹=函館線、伊丹=三沢線の定期路線を再開したほか、16 路線で計 18 便の増便を行いました。また、2013 年 7 月より株式会社北海道エアシステムが運航する全便を対象に共同運航を開始し、お客様の利便性の向上を図るとともに北海道の地域、経済の発展に努めました。



- 営業面では、東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開などにより、観光需要の喚起に努めました。また、ディズニーのキャラクターをモチーフとした特別塗装機「JAL ハピネスエクスプレス」を6機就航させ、多くのお客さまにご利用いただいております。また、国内最大級の宿・ホテル予約サイト「じゃらん net」を企画運営する株式会社リクルートライフスタイルと提携し、オンラインでJAL国内線航空券と国内宿泊施設を自由に組み合わせられるダイナミックパッケージ商品「JALじゃらんパック」の販売を開始し、WEB販売チャンネルの拡充を図りました。
- 以上の結果、当第2四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.0%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.7%の増加、有償座席利用率(L/F)は62.4%(前年同期比0.2ポイント低下)、国内旅客収入は2,517億円(前年同期比0.5%増加)となりました。

(国際・国内貨物)

- 国際線貨物においては、海外発の生鮮品やエクスプレス貨物を誘致したほか、レベニューマネージメントの強化によるスペースの有効活用や販売強化によって収入の極大化を図りました。商品面では高度な温度管理で医薬品などを輸送するサービス「J SOLUTIONS PHARMA」はオーダーメイドでお客さまのニーズに応え実績を伸ばしております。結果、有償貨物トン・キロベースで前年同期比9.6%の増加となり、収入については前年同期比4.0%増加の262億円となりました。
- 国内線貨物においては、天候不順の影響で農作物の出荷が不調であったことに加えて、宅配便需要も落ち込みましたが、取引先との関係強化や新規貨物の誘致などによって収入極大化に努めました。結果、有償貨物トン・キロベースで前年同期比0.7%の増加となり、収入については前年同期比0.0%増加の126億円となりました。

3. JAL グループ連結財政状況

*億円未満切り捨て

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算	増減
総資産(億円)	12,166	12,614	+448
純資産(億円)	5,831	6,365	+533
自己資本比率(%)(注 1)	46.4	49.0	+2.5
オンバランス 有利子負債残高(億円)	1,601	1,373	▲227
D/E レシオ(注 2)	0.3	0.2	▲0.1

(注 1)自己資本は純資産合計から少数株主持分を控除しています。

(注 2)D/E レシオ=オンバランス有利子負債残高÷自己資本



4. JALグループ連結業績予想

【通期連結業績予想】

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 26 年 3 月期 通期連結業績予想 (2013 年 4 月 30 日発表)	12,720	1,400	1,270	1,180
平成 26 年 3 月期 通期連結業績予想 (今回発表通期予想)	12,860	1,550	1,440	1,280

【修正の理由等】

足元の市況を反映し、以下のとおり市況前提の見直しを行いました。

	為替レート (円/米ドル)	シンガポールケロシン (米ドル/バレル)
前回発表通期予想	95.0 円	127.0 ドル
今回発表通期予想	99.3 円 (下期:100.0 円)	119.8 ドル (下期:120.0 ドル)

- 通期連結売上高については市況前提の見直しに加え、東南アジア方面の旅客需要が好調に推移していることなどにより、前回発表予想額と比べて 140 億円の増加を見込んでおります。
- 通期連結営業費用については、円安による各費用の上昇は想定されるものの、燃油市況下落の影響や、グループ全体でのさらなる費用削減の継続により、前回発表予想額と比べて 10 億円の減少を見込んでおります。
- 結果、通期連結営業利益は、前回発表予想と比べて 150 億円の増加を見込んでおります。

以上